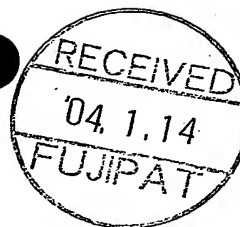


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人

藤村 元彦

殿

あて名

〒 104-0045

東京都中央区築地4丁目1番17号
銀座大野ビル
藤村国際特許事務所

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]

発送日
(日.月.年)

13.01.04

出願人又は代理人

の書類記号 PCT01-03002

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/10299

国際出願日

(日.月.年) 13.08.03

優先日

(日.月.年) 30.08.02

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H05B33/22, H05B33/14

出願人 (氏名又は名称)

バイオニア株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I ☒ 見解の基礎

II ☐ 優先権

III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

IV ☐ 発明の単一性の欠如

V ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

VI ☐ ある種の引用文献

VII ☒ 国際出願の不備

VIII ☐ 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ?

上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 30.12.04 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

今関 雅子

2V 9529

電話番号 03-3581-1101 内線 3271

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- | | | | | |
|-------------------------------------|---|-------|--------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 | _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| 明細書 | 第 | _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 明細書 | 第 | _____ | ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | 出願時に提出されたもの |
| 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 請求の範囲 | 第 | _____ | 項、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 | _____ | ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| 図面 | 第 | _____ | ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 図面 | 第 | _____ | ページ/図、 | 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| 明細書の配列表の部分 | 第 | _____ | ページ、 | 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	6-10, 12	有
	請求の範囲	1-5, 11	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-12	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-12	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2000-164357 A
(アジレント・テクノロジーズ・インク) 2000.06.16

請求の範囲1-5, 11

国際調査報告で引用された文献1により新規性を有さない。

文献1の特に特許請求の範囲、【0027】-【0039】、【0047】-【0049】を参酌すると、文献1の「電流自己制限構造」は、本願の請求の範囲1に係る発明における「リーク防止層」に相当する。

そして、文献1の電流自己制限構造が、図2の場合に「正孔輸送性」を有し、図3の場合に「電子輸送性」を有することは、当業者にとって自明である。

また、文献1の【0031】(【0009】も参照。)には、電流自己制限構造に有機酸をドーピングしたポリアニリンを用いる点が記載されている。

請求の範囲6-10, 12

文献1により進歩性を有さない。

文献1の【0029】には導通と絶縁との間における遷移が極めて急なものを用いる点は記載されている。この遷移を何度の温度以上とするか、及び当該遷移によって比抵抗がどのくらい変化したかについては、当業者が適宜選択し得る設計的事項である。

また、電流自己制限構造を「湿式成膜法又は気相成膜法により形成」する程度のこととは、当業者によって容易になし得たことである。

VII. 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

本願の明細書第4頁16行の「家電流」は、「過電流」の誤記である。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式第15）に従って作成して下さい。

〔備考〕

- 1 用紙は、日本工業規格A判4番(横21cm、縦29.7cm)の大きとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性能のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、必要文字、記号、罫線、いれ罫等を記載してはならない。
- 2 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 3 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端にはおのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてはその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としなくてはならない。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内で番頭記号(番頭に記載されている場合に限る。)を付すことができる。
- 4 寄番号は、タイプライター又は印刷によるものとし、手寫、電報の方法、写真オット及びマイクロフィルムによるもの、並びに電算機の部数(部数)の複製をすることができるように作成する。
- 5 寄番号の付く用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付す。
- 6 タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 7 記載事項は、4号活字の大きな文字(備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさを除く。0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の着色性のない色であって備考4に定める要件を満たすものに記載する。
- 8 「国際図表の表示」の欄には、既に特許庁から国際図表出願の通知を受けた場合には、その番号を「PCT/」及び「OO/OOOOO」のように記載し、国際図表の通知を受けた前の場合には、その国際図表の提出日を日付年の順に「OO、OO」の後に記載する(年については西暦記号(2桁)の後に2桁の数字を添える)とともに、番頭番号(図表に記載されている場合に限る。)を全て付記する。
- 9 「氏名」欄に、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 10 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 11 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 12 「国籍」は、出願人又は代表者がその国籍である国の名称を記載する。
- 13 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の名称を記載する。
- 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国名を日本語及び英語により表示する。
- 15 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「特許代理人」のうち該当するものを記載する。
- 16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によりないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 17 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。
- 18 寄番号の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクランプ等を用いてとじる。
- 19 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 20 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 21 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によりないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 22 日付は、西暦及びグレゴリイ暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字から2つの数字とその順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば1978年3月30日は「30.03.78」)。他の記載又は題を用いる場合には、西暦記号及びグレゴリイ暦による日付を併記する。

様式第23 (第62条関係)

答 弁 書

特許庁審査官

股

- 1 国際出願の表示
2 出願人（代表者）
氏名（名称）
あて名
国籍
住所
3 代理人
氏名
あて名
4 通知の日付
5 答弁の内容
6 添付書類の目録

〔備考〕

- (1) 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、令第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（令第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、第2条第3項第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第2条第3項第1項の規定により補正）」とし、第2条第8条第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（第2条第8条第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、第50条第3項第3号の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、第50条第3項第3号の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、第50条第3項第3号の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、第50条第3項第3号の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出する」とし、第50条第3項第5項の規定による命令に基づき複製表を記載した書面の提出するときは、第50条第3項第5項の規定による命令に基づき複製表を記載した書面の提出する」とし、第50条第3項第8項の規定による命令に基づき補正をするときは、「手続補正書（第50条第3項第8項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 2 提出先、特許庁長官が若手書の内容は又補正の機会を付与した場合には当該特許庁長官、その他の場合にあっては特許庁長官とする。
- 3 「補正の対象」の欄には、「願書のⅡ. 出願人の欄」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 4 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のたのめや修正用紙を添付して添付する。ただし、第28条第1項若しくは第50条第3項第8項の規定による命令、法第6条、令第1項、第2項、第28条第1項若しくは第50条第3項第8項の規定による命令に基づき補正する場合は、第50条第3項第1項の規定による手続の補正の場合には、第50条第3項第1項の規定に基づき補正することにより、第50条第3項第1項の規定による手続の補正を要しないことを要しない。なお、法第11条の規定による補正のたのめや修正用紙を添付することにおいて、その補正に係る事項が、一部の箇所の削除又は軽微な修正若しくは追加である場合には、用紙の明りより又は直接複製し用紙を貼るべきでないことを条件として、先に提出した補正書の写しに補正をするところにより、登載用紙とすることができ。

- 5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した発
 行用紙を添付する。
 イ 新たな請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後
 のものに付した番号を「O（追加）」のように記載する。
 ロ いずれの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を
 「X（削除）」のように記載する。
 ハ 請求の範囲の同一番号を「O（補正後）」のように記載する。
 6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは又は第50条の3第
 5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。
 イ 「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。
 5 添付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1枚
 2 陳述書 1通
 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1通
 ロ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考
 15に従って記載する。
 (文例)

陳述誓

特許庁長官 殿

本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを陳述します。

平成 年 月 日

国際出願の表示

発明の名称
鉄腕山賊！

(印)

- 特許出願人、代理人
- ハ、フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面は、原則として、「出願人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願番号」、「發明の名称」、「使用した文字コード」、「記列を記録したディスク」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記載することにより作成する。
- ニ「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 7 第50条第3項の第5号の欄に基づき記列書を記載した書面を提出するときは、「7 紙面書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 5 紙面書類の目録 1 記列書に記載した書面
- 1 通
5 用紙は、日本工業規格JIS 4番(横21cm、29.7cm)の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、傍線、けい線等を記載してはならない。
- 9 用紙には、しわ及び折目がないこととする。
- 10 用紙は、少なくとも使用の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であつて上端から1.5cm以内に書類名(題名)に記載される場合に限る。)を付すことができる。
- 11 手続補正書は、タイプ原紙又は印刷によるものとし、手書き、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部位の複製をすることができるように作成する。
- 12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付記する。用紙面積は、少なくとも5mm以上とする。ただし、備考1、6、19において用紙に番号を用いるときは、1.5文字の幅とする。
- 13 記載文字は、4号文字の太き文字の文字(備考1、6、19においてローマ字を用いるときは、太字の太き文字が縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の淡色性のない色であつて備考9に定める要件を満たすもので記載する。
- 15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/」/「P/」/「O/」/「O/O/O/O/O」のよう記載し、国際出願番号の通知を受ける場合においては、その国際出願の提出日を月日年の順に「〇〇.〇〇.〇〇(提出の国際出願)(年)については西暦紀元の下2桁)のよう記載するとともに、書類番号(題名に記載されている場合に限る。)を合せて記載する。
- 16 「氏名(名称)」は、自然人にあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 18 氏名若しくは名称又はあて名は、これらの原訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 23 氏名を記入するときは本人の印は不要とし、代理人とならないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 24 各用紙においては、原則として捺押、訂正、重ね書き及び行間押入を行つてはならない。
- 25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又は直接書き加へることができないように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各一人ごとに1つのあて名のみを記載する。

様式第15 (第31条関係)

手 校 補 正 書

曉曉片長官

(特許庁審査官)

- 1 国際出願の表示
- 2 出願人(代表者)
氏名(名称)
あて名
国籍
住所
- 3 代理人
氏名
あて名
- 4 補正命令の日付
- 5 補正の対象
- 6 補正の内容
- 7 添付書類の目録